

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- (みな) = みんなの党小平の会

行政一般

公共施設の現状把握と今後のあり方に対する市の見解を問う

吉池たかゆき議員(みな) ①公共施設を耐用年数に合わせて建てかえた場合の今後20年のコストと対応策は。

②施設白書の内容の充実についてどう考えているか。

市長 ①耐用年数を迎えているものを含め50施設で約4百億円が必要。延命化や建てかえ、機能の複合化等を検討していく。

②現在、施設の利用状況やコストのデータ整理を行っており、新たなデータを掲載することも今後の施設のあり方を検討するための整理を行っていききたい。

市民の多重債務問題に対する取り組みを問う

石毛航太郎議員(フォ) ①差し押さえ警告書の封筒に多重債務の相談窓口を知らせるチラシを同封して発送したが、その後の経過は。

▲多重債務問題の相談窓口を案内するチラシ



②庁内の連携について具体的に何が行われたか。

市長 ①平成23年度の相談件数が前年度の44件から74件へと大幅に増加し、一定の効果があつたと認識している。

②関係課連絡会議を開催して情報を共有化し、問題の早期解決を図っている。

自治体間競争について

堀 浩治議員(政和) ①人口の減少、税収の減、福祉の負担増といった諸問題への考えは。

②さらに魅力ある市街地づくり、集客強化についての考えは。

市長 ①行政の再構築を着実に進めるとともに、安定的な財源である個人市民税を確保する必要があるので、生産年齢人口に該当する市民に定住してもらうことが重要と考える。

②コンパクトな生活圏が集合した住宅都市としてのまちづくりを推進し、集客の強化については市の魅力等を広く伝え、多くの方に実際に足を運んでもらうことが重要と認識している。

国旗、市旗、国歌、市歌について

堀 浩治議員(政和) 国旗、市旗、国歌、市歌についての考えは。

市長 国旗、国歌は国民のアイデンティティの証として重要な役割を果たしていると考えられている。市旗は、市の安定性や平和と協調、発展の一途を象徴した市章を市旗にしたもので

市民に親しまれており、市歌は、式典や行事等で広く親しまれ愛唱してもらえればと考えている。

市職員の提案を生かした行財政改革について

磯山 亮議員(政和) ①職員提案を促す制度には何かがあるか。

②さらなるコスト削減、自主財源確保を進めるには職員提案を促進する必要があると考えるが、インセンティブを付与した新しい制度を導入すべきでは。

市長 ①平成10年度から職員提案制度を設けて職員提案を募集し、業務改善に役立ててきた。

②現在も入選提案者を表彰するなど創意工夫や業務改善に対する意欲を喚起させるような取り組みを行っている。

公共施設

市民総合体育館の会議室とふれあい下水道館の利便性について

山岸真知子議員(公明) ①市民総合体育館の会議室の利用要件を改善できないか。

②ふれあい下水道館の有効活用について市の見解は。

教育長 ①規則では体育館の登録団体等が利用できるとしているが、規定のない周辺住民の利用については、空き状況や利用内容等を考慮して検討したい。

市長 ②自然環境に関する展示物やイベントを開催しながら、周辺住民の利便性への配慮についても検討したい。

公共施設の非構造部材の耐震対策を強化すべき

幸田昌之議員(公明) ①学校施設の外壁や天井、照明器具等

ンセンティブを付与しているが、新制度については今後検討する。

市のホームページの多言語ページを利用者に使いやすいようにすべき

村松まさみ議員(虹ひ) ①多言語への切りかえをワンクリックでできるように検討しているか。

②やさしい日本語の導入の検討状況は。

市長 ①各言語で簡単な説明文を表示し、その後翻訳が開始される現在の方法がわかりやすいと考えているが、ホームページのリニューアルの際にワンクリックで言語を変更できる仕組みを導入することも検討している。

②防災情報についての作成を予定している。

の非構造部材の点検調査結果は。

②公共施設の非構造部材の耐震対策強化が必要では。

教育長 ①施設点検マニュアルに沿って学校長による点検を毎年実施しており、平成23年8月に行った点検では異常は見られなかった。

市長 ②震災時の施設利用者の安全を確保するため、専門家による点検調査に基づく効率的かつ効果的な対応が必要であると考える。

公共施設トイレをだれでも使いやすいようにすべきである

滝口幸一議員(フォ) ①障害者

がトイレを使いにくいと感じるポイントをどう想定しているか。

②新たにトイレを整備する際にはどんな設備を整えるべきか。

の動線、案内表示、操作ボタンや手すりの位置等が考えられる。

施設の特性や利用者のニーズに配慮しながら、福祉のまちづくりの整備基準に沿って対応すべきであり、便器を囲む空間を広くとる等使いやすい環境を総合的に整備する必要がある。

市長 ①各言語で簡単な説明文を表示し、その後翻訳が開始される現在の方法がわかりやすいと考えているが、ホームページのリニューアルの際にワンクリックで言語を変更できる仕組みを導入することも検討している。

環境下水道

再生可能エネルギーを活用する施策をさらに進めよう

石毛航太郎議員(フォ) ①太陽光発電システムの普及に對してどのような取り組みを行っているか。

②太陽光発電システムの個人の住宅への普及状況をどう考えるか。

市長 ①設置費用の助成の充実に努めているほか、セミナーの開催やクリーンエネルギーフェアでの機器の展示等を通して積極的に普及啓発を行っている。

②国や都の補助金や市の助成件数の拡大と、電力不足等による再生可能エネルギーへの関心の高まりがあり、普及は着実に進んでいると考える。

どこまでごみの減量化は可能なのか

宮寺賢一議員(政和) ①燃やせるごみの減量について立川市

のように大胆な数値目標を設定する考えはないか。

②ごみ減量の決め手の一つとして家庭ごみの有料化はどうか。



ごみ減量を啓発しながらごみの収集に当たる車両

ることはあるか。

市長 ①国に無線局の設置場所や周波数等を申請する必要があり、複数の無線局の設置についても基準値を超えないよう電波法施行規則で規制されている。

②具体的な対策は行っていないが、基地局設置による健康への影響についてはWHO(世界保健機関)の健康リスクに関する評価や国の動向を注視していく。

立川駐屯地、入間基地の自衛隊機の飛行高度測定調査の実施を

橋本久雄議員(虹ひ) ①飛行高度の測定調査をできないか。

②関連自治体に対し、都や国に高度測定調査の実施を要望する提案をできないか。

市長 ①引き続き自衛隊隊に対し安全飛行と騒音の低減化について要望していくが、市単独での調査は考えていない。

②本年3月に立川飛行場周辺自治体連絡会が設置され、連携して協議することになったので、これを通じて総合的に検討する。

放射能対策のその後について

日向美砂子議員(生ネ) ①私

有地内で高い放射線量が出た際にどうアドバイスしているか。

②放射性物質が吸着しやすいと言われる藍藻類等の情報は、市が独自に情報収集して公表する予定はない。

電磁波問題を再認識しよう

平野ひろみ議員(生ネ) ①携帯電話基地局の設置手続はどうなっているか。

②電磁波対策として行っている